

## 原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

弁護士 呉 東 正 彦

### 本日の原子力艦災害対策マニュアルの見直し検討作業委員会の発表に対するコメント

本日の原子力艦災害対策マニュアル見直し検討作業委員会で委員の試算として発表された避難を要するPAZも、防災重点範囲であるUPZも、避難範囲1キロ、屋内退避3キロという10年以上前の時代遅れの防災範囲の計算と全く同じものとなっており、明らかに不当な、米国への配慮を重視し、住民の安全を切り捨てた、政治的な、新たな安全神話を偽装しようとするものといわざるをえない。

このままでは、原発でPAZも、UPZも拡大されたのに、原子力空母では従前どおりという結果が維持されて、万一の放射能事故の際首都圏3000万人の住民の安全は見殺しにされてしまうが、それは許しがたい誤魔化しであり、まさに竜頭蛇尾的なものとして、到底国民や自治体の納得が得られるものではない。

私達は、原子力空母や原潜の停泊する横須賀基地周辺に住む住民を代表して、緊急に福島原発事故等で実際に発生した事故、そして原子力艦で明らかとなっているデータ等を踏まえて、また国民各層の意見を聴取して、別紙のような委員会試算の問題点を見直し、原子力艦についても最悪の事故を想定した、原発並のPAZ、UPZに拡大することを、強く求めるものである。